

# グローバル経済のもとでの国内工場 立地政策に関する一考察

## —— 広島県をケーススタディーとして ——

M1365310 河野利夫

### 1. 研究の目的

景気低迷、企業の設備投資の抑制、海外生産へのシフトなどにより、バブル崩壊後、特にここ数年急速に工業団地等への工場立地が停滞してきている。

この状況から工場誘致より内発型発展を目指した、自立型の産業育成、特に産学官連携によるベンチャー企業育成、起業による地域振興、地域経済の活性化を図るべきという考え方方が主流となってきている。それに対し、従来からの産業政策である工場誘致の位置付けが問題となる。

多くの地方では、地方自治体が開発した工業団地が未分譲のまま大量に残存している。県等の立地担当は工場誘致政策に引き続き努力しているが、なかなか分譲が進まない実態となっている。一方、工場誘致をめぐる自治体間競争は、分譲地の値引き、補助金や融資額の増額、リース方式の導入、トップセールスなど、厳しい地方財政の中で激しい競争を展開する事態となってきた。

そこで、わが国の産業空洞化の実態と海外進出状況を踏まえたうえで、現状の工業団地の立地分析、他地域との比較検討を行い、工場立地モデルを検討し、広島県をモデルとした工場立地政策の検討を行う。

### 2. 産業空洞化の実態と海外進出状況

#### (1) 産業空洞化の現状

##### a. 全国の地域別産業空洞化の実態

経済のグローバル化に伴い、価格競争力の面からの工場撤退、工場の海外進出などにより急速に工場閉鎖・休止が進んできている。中国への工場進出は、安い労賃、安い地価、設備投資を目指したもののが中心であったが、最近では巨大市場を目指した進出も増加してきている。

##### b. 地方圏の地域別産業空洞化の実態

全国的に産業空洞化は急速に進行してきているが、特に、地方圏で激しくなっている。例えば電気機器産業の組み立て工場は、かつて集積が進んだ東北地域などの地方圏において目立って工場閉鎖等が進んでいる。

#### (2) 工場の海外進出の現状

国内の産業空洞化の進展を裏付けるように、工場の海外進出は増加している。アジア、特に中国への直接投資は拡大し、海外生産比率は急速に高まっている。特に電気機器や自動車産業では急速に海外生産比率が高くなっている。両産業では既に世界的な生産体制が構築されている実態がある。

### 3. 今後の工場立地政策の方向性

#### (1) 業種別産業競争力の検証

グローバル化した経済のもとで、日本の製造業につ

いての競争力の検証が必要である。製造業の業種別の原価構造を検証し、価格競争力の現状を検証した。

#### (2) 工場立地戦略の方向性

北上市、花巻市、斐川町、三重県、北九州市、北海道、岩手大学・山形大学、中国経済特区の成功事例をベースとして、工場立地戦略モデルを類型化した。

### 4. 広島県の工場立地政策の問題と課題

#### (1) 広島県の産業構造と工場立地政策

広島県の製造業は年々その全国的ウエートを落としている。また、その産業構造も自動車、造船、鉄鋼などの特定業種に特化しているうえに、その産業構造転換も進んでいない。しかしながら、シェア日本一企業の多さに代表される技術力の集積があり、そのほかのポテンシャルも高く、併せて大規模工業団地である「広島西風新都」の活用の可能性もある。

#### (2) 広島県の工業団地の問題と課題

広島県内の公的工業団地30箇所についての分析および全国の工業団地との比較により、広島県の工業団地における課題の検討を行った。その結果として「用地面積」、「地価」、「市場への近接性」の条件を生かした立地政策の推進が課題となる。そのうえで、「広島西風新都」の活用をリンクさせていくことが重要となる。

### 5. 広島県における工場立地モデルの提案

広島県における工場立地モデルとして、次の3つの戦略に特化した工場立地戦略を提案する。

#### (1) 工場立地戦略モデル

全国での工場立地の成功事例のケーススタディーをベースとして、取りまとめた工場立地戦略のうち、広島県の工業団地の立地点に応じた立地施策を堅実に実施していくことが重要である。

#### (2) 構造改革特区とのリンク

現在、国を挙げた構造改革、規制改革の施策として、構造改革特区構想が推進されている。製造業は経済のグローバル化の中で、その競争はグローバルな視野で考える必要がある。そのためには国を挙げた施策により、国際的な競争力をを持つ高付加価値分野、研究開発分野に特化し、グローバル市場を考えた施策の実施が重要である。

#### (3) 海外企業立地プラン

これまで日本は、諸外国に比べて極端に体内直接投資と対外直接投資のアンバランスな状態が続いていた。国内の企業立地が困難な状況の中、工業団地への新規立地を進めるためには海外からの外資系企業立地が不可欠である。そのための立地を促進するための施策を実施していくことが重要である。